

事務事業チェックシート

事務事業No 767 事業名 健康危機管理対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	4	健康危機管理体制の充実

事業種別	継続		
事業期間	平成25年度	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	総務企画課	福島 健司	488-5109
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域医療対策費		
	大事業	地域医療対策事業		
	中事業	健康危機管理対策事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 市民の生命、健康に重大な被害を及ぼす事態に対する、健康被害の発生予防・拡大防止・原因究明及び医療体制の確保等の整備や、関係機関との連携を充実させる。		全体事業概要 ・新型インフルエンザ等発生時など健康危機管理事例発生時に備え、対応や行動を計画化し、関係機関と情報共有できる体制を構築する。 ・医療機関、行政機関など関係機関と訓練を実施し、対応能力を向上させる。 ・新型インフルエンザ等に対する正しい知識を医療機関や市民に対して普及啓発を行う。 ・感染症担当者を研修会に参加させ最新の情報や対応を習得させる。 ・防疫資材の備蓄・管理を行う。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
・新型インフルエンザ対策に関する会議、訓練への参加 ・災害医療用備品等の充実 ・医療救護所や医療救護本部で使用する物品の整備 ・医療救護マニュアルの周知		・新型インフルエンザ対策に関する会議、訓練への参加 ・災害医療用備品等の充実 ・医療救護所や医療救護本部で使用する物品の整備 ・医療救護マニュアルの周知	・新型インフルエンザ対策に関する会議、訓練への参加 ・健康危機事例発生時の対応に必要な物品の整備 ・健康危機事例発生時の対応、対策に関する研修会の開催	・新型インフルエンザ対策に関する会議、訓練への参加 ・健康危機事例発生時の対応に必要な物品の整備 ・健康危機事例発生時の対応、対策に関する研修会の開催 ・園部毒物混入事件の被害者に対する健康観察を実施	・新型インフルエンザ対策に関する会議、訓練への参加 ・健康危機事例発生時の対応に必要な物品の整備 ・健康危機事例発生時の対応、対策に関する研修会の開催	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,475	1,309	699	491	637	590	1,189		634	
伸び率(%)	-	-	▲52.6%	▲62.5%	▲8.9%	20.2%	86.7%	▲100.0%	▲46.7%	-
人件費	正規職員	8,115	7,400	8,115	7,398	7,398	6,145	10,724		
	正規職員以外		1,111							
	小計	8,115	8,511	8,115	7,398	7,398	6,145	10,724		
国庫支出金				100	71	71	72		72	
県支出金	620	620								
市債										
その他							555			
一般財源(税等)	855	689	699	391	566	519	562		562	
所要人数(人)	正規職員	1.07	0.97	1.07	0.93	0.93	0.77	1.34		
	正規職員以外		0.71							
主な予算内訳	報償金522千円、消耗品費312千円、医薬材料費162千円、業務用器具費145千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	対策会議及び訓練(研修会の開催含む)の回数	回数	3	0	0.0%	3	3
			3	2	66.7%	3	3
			3	3	100.0%		
成果指標	目標値	実績値	3	2	66.7%	3	3
			3	3	100.0%		
	目標値	実績値	3	2	66.7%	3	3
			3	3	100.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	健康危機管理事例が発生時に備え、平時より対応能力の向上を図り、関係機関との連携体制や、人的・物的に整備を行っていく必要がある。
見直し・改善内容	